

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成30年7月5日

計画の名称	伊勢市における東海地震・東南海・南海地震等大規模災害に備えた防災まちづくりの推進（防災・安全）																														
計画の期間	平成29年度～平成29年度（1年間）				交付対象		伊勢市																								
計画の目標	本市は大規模地震防災対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域（平成14年4月指定）、及び東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく東南海・南海地震防災対策推進地域（平成15年12月指定）に指定されていることから、津波被害想定区域内の避難者を受け入れる避難施設の整備を推進することを計画の目標と定める。																														
計画の成果目標（定量的指標）	・津波被害想定区域内人口に対する避難施設受入れ可能人数の割合を96.6%から100.0%に増加させる。																														
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="3" rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">津波被害想定区域内人口に対する避難施設受入れ可能人数の割合を算定</td> <td>(H29当初)</td> <td>—</td> <td>(H29末)</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>96.6%</td> <td>—</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>														定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	津波被害想定区域内人口に対する避難施設受入れ可能人数の割合を算定			(H29当初)	—	(H29末)		96.6%	—	100.0%
			定量的指標の現況値及び目標値			備考																									
			当初現況値	中間目標値	最終目標値																										
津波被害想定区域内人口に対する避難施設受入れ可能人数の割合を算定			(H29当初)	—	(H29末)																										
			96.6%	—	100.0%																										
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	422.9	百万円	A	422.9	百万円	B	0.0	百万円	C	0.0	百万円	D	0.0	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%														

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
伊勢市にて数値目標の達成状況や事業の効果を検証し評価を行った。	平成30年7月
	公表の方法
	伊勢市ホームページ

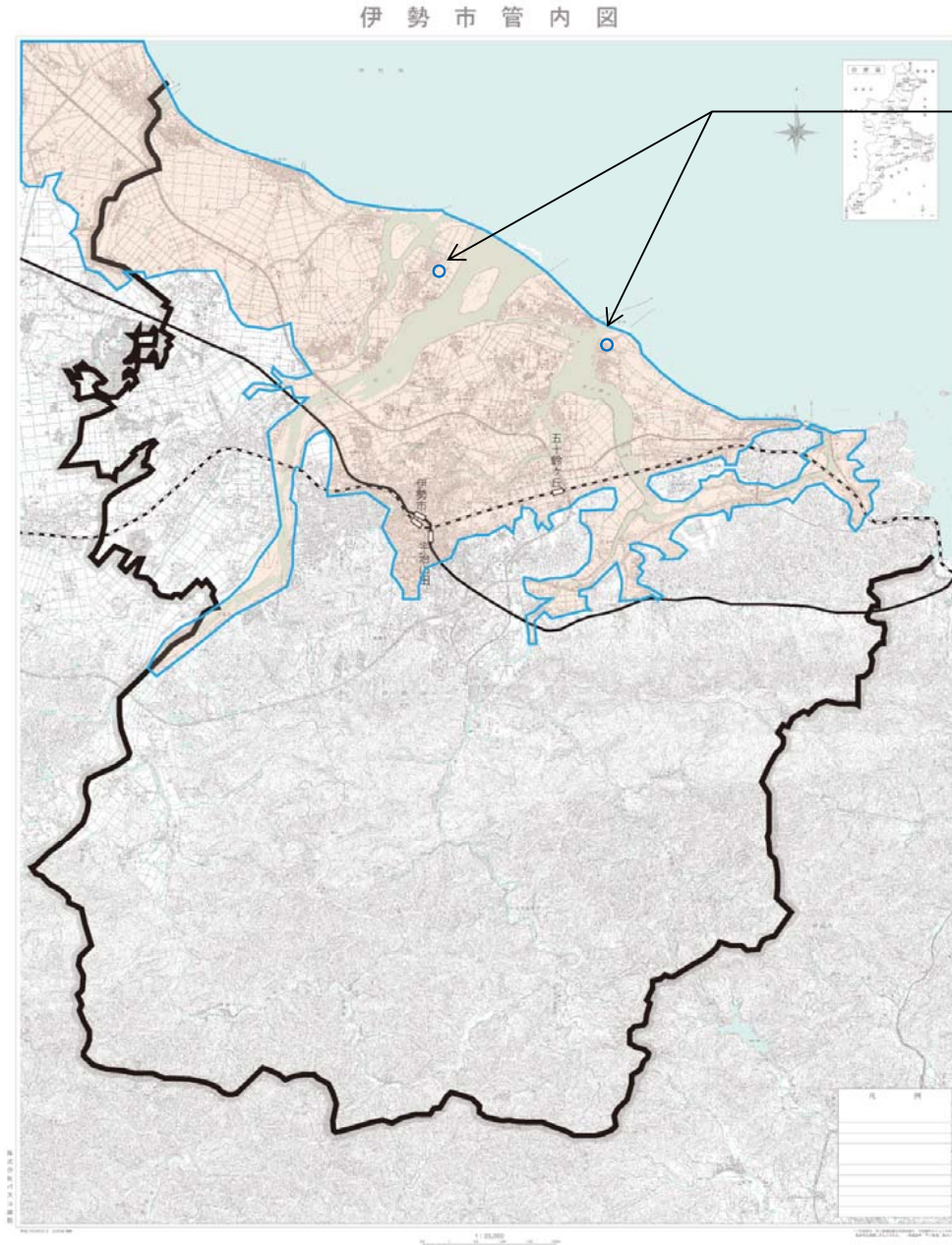
1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業														
A1 基幹事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
									H29					
A-1	都市防災	一般	伊勢市	直接	伊勢市	都市防災総合推進事業（伊勢地区）	防災まちづくり拠点施設 津波避難タワーの整備 N=2箇所	伊勢市					422.9	
合計												422.9		
B 関連社会資本整備事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
									H29					
合計														
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考		
C 効果促進事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
									H29					
合計														
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考		

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		津波避難施設を整備したことにより、津波浸水想定区域内の市民が津波到達予想時間までに安全な場所に避難することが可能になった。			
II 定量的指標の達成状況	指標（津波被害想定区域内人口に対する避難施設受入れ可能人数の割合）	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	—
		最終実績値	100.0%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		津波避難施設が完成したことにより、実際に避難する場所を避難訓練にも使用できるようになったことで、災害時の避難行動をよりイメージしやすくなった。また、同施設の整備を行った地区における、市民アンケートの「災害時の避難場所を知っている」の割合が増加したことは、本事業が防災意識の向上に寄与していることを示すものである。			
3. 特記事項（今後の方針等）					
津波避難施設の整備により、津波浸水予測時間までに安全な場所に避難することができない特定避難困難地域が解消された。今後はこれらの施設が発災時に有効に活用されるように、避難訓練や防災講習を引き続き行っていきたい。また、津波から緊急避難ができた後の災害関連死を防止するため、避難所の環境改善や防災備蓄倉庫の整備も併せて進めていきたい。					

(参考様式3) 参考図面

計画の名称	伊勢市における東海地震、東南海・南海地震等大規模災害に備えた防災まちづくりの推進 (防災・安全)		
計画の期間	平成29年度 ~ 平成29年度 (1年間)	交付対象	伊勢市



A-1
津波避難タワーの整備 2箇所

凡 例	
	事業地区 (伊勢市)
	東海地震、東南海地震、南海地震が同時に発生したときのマグニチュード9.0での津波シミュレーション (H23.10三重県) による津波浸水予測区域